

ルーマニア月報

2014年6月号



平成26年7月11日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】●社民党の選挙キャンペーン責任者に就任するため、シヨバ運輸相が辞任し、ルス新運輸相が就任した。
- 27日、国民自由党党大会が開催され、ヨハニス・シビウ市長が新党首に選出された。他方、同党大統領候補の選出は見送られた。
- 【外政】●南東欧協力プロセス（SEECP）におけるルーマニア議長国期間終了に際し、首脳会合、外相会合を含む各種会合がブカレストで開催された。
- 【経済】●2014年第1四半期のGDP成長率は3.8%。EU28か国中で最高の数値。
- 5月末の対前年同月比のインフレ率は0.94%。
 - 6月2日から12日にかけて、IMF、欧州委員会（EC）及び世界銀行（WB）からなる合同ミッションがルーマニアを訪問。
 - イサレスク・ルーマニア中央銀行（BNR）総裁は、ルーマニアが2019年1月1日にユーロ圏に加入するという目標は極めて野心的である旨発言。
- 【我が国との関係】●假屋崎省吾氏、天満敦子氏がルーマニアに来訪し、文化行事が開催された。

内政

■大統領選挙に向けた動き

（ポイント）与党側では、ポンタ首相の大統領選挙立候補を示唆する発言や動きが目立つようになった。

野党側では、国民自由党（PNL）と民主自由党（PDL）の合併協議が進められ、中道右派統一の大統領候補を8月1日までに選出することが合意された。他方、地方支部の合併など技術的に困難な課題も残る両党の合併については具体的な実現時期については示されなかった。

■PNL-PDL合併の動き

（ポイント）中道右派統一の大統領候補としては、現時点ではヨハニスPNL党首（現シビウ市長）が有力視されているが、アントネスクPNL前党首が再び大統領選挙立候補の意欲を示したことなどから、27日

に開催されたPNL党大会におけるヨハニス党首の大統領候補指名は見送られた。他方、PNLとPDLとの合併については、その困難さを指摘する報道が多く見られた。

・2日、両党の合併を協議するPNLとPDLとの会合が開催された。ヨハニスPNL暫定副党首（当時。同日、同暫定副党首は暫定党首に選ばれた）は、「可能な限り早期の両党の合併を望んでいる。・・・8月1日までには、両党の統一候補指名ができると考えており、それまでに両党の合併が実現しない場合には、統一候補が先に指名されることになるだろう」と述べ、さらに、ヨハニスPNL暫定党首は、大統領選挙に立候補する用意があることを表明した（アジェルプレス通信）。

・2日、PDLは、幹部会を開き、PNLとの合併及

び統一大統領候補指名を全会一致で決定した。

・10日、ブラガPDL党首は、同党政治局会合において、PNLとの合併について期限を設けることはせず、可能な限り早期の実現を目指したいとの意向を表明した（アジェルプレス通信）。

・13日、ヨハニスPNL暫定党首は、記者会見において、PDLとの合併協議は順調に進んでいるが、合併の正確な期日は定まっていない旨述べた（アジェルプレス通信）。

・26日、アントネスクPNL前党首は、民放TV局のインタビューに答え、中道右派の統一大統領候補は同前党首とヨハニス同党暫定党首のどちらかであろうと述べ、再び大統領選挙立候補への意欲を示した（アジェルプレス通信）。

・27日、PNL党大会が開催され、ヨハニス暫定党首が党首に選出された。そのほか、同党とPDLとの合併後も新党はPNL（国民自由党）の名称を維持すべきことが確認された。他方、PNLとして大統領候補の選出は見送られた（アジェルプレス通信）。

■与党の動き

（ポイント）ダン・ディアコネスク人民党（PP-DD）との協力合意締結など、大統領選挙に向けた足固めが進んだ（他方、本合意は、ハンガリー人民民主同盟（UDMR）との間に緊張を生む結果となった）。ポインタ首相の大統領選挙立候補を示唆する発言が目立ったが、とりわけ、ポインタ首相の盟友と言われるショバ前運輸相がPSD大統領選挙キャンペーンの責任者に就任したことは注目される（同ポストは、ジョアナPSD前党首が大統領選挙に立候補した際、ポインタ首相が就いていた役職）。

・2日、ポインタ首相は、県議会における多数派形成のためにPP-DDと地方レベルで協力する考えである旨述べるとともに、国政レベルにおいても個別の法案において協力する考えを示した。こうした動きに対し、ケレメン・ハンガリー人民民主同盟（UDMR）党首は、10日、与党党首による会合において、ポインタ首相がダン・ディアコネスク人民党（PP-DD）との協力の可能性を模索していることに関し、「PP-DDと

の協力を深めることはポインタ内閣にとって望ましいことではない」との考えを示した（アジェルプレス通信）。

・6日、ポインタ首相（社民党（PSD）党首）は、同党の大統領候補は9月初旬に開催されるPSD党大会において決定される旨発言した（アジェルプレス通信）。

・10日、ドラグネア副首相（PSD執行議長）は、議会でのインタビューにおいて、「大統領選挙後のPSD党首が誰になるかを議論するのは大統領選挙が終わってからにするべきである」と発言した（アジェルプレス通信）。

・17日、オブレア・ルーマニアの進歩のための国民同盟（UNPR）党首は、UNPRがPSDの大統領候補を支持するのは、ポインタ首相がPSDの大統領候補となったときのみであるとの考えを示した（アジェルプレス通信）。

・21日、ケレメンUDMR党首は、同党党大会において、UDMRとしての大統領候補を擁立するかどうかを7月中に決めなければならない旨発言した（アジェルプレス通信）。

・22日、ポインタ首相は、同首相が大統領となった際には、50%以上の確率で現連立与党以外の政党から選ばれることになるだろうとして、PNL及びUDMRから首相が選ばれる可能性があることを仄めかした（アジェルプレス通信）。

・24日、ショバ運輸相は辞任を表明し、今後は本年11月の大統領選挙に向けて、PSDの選挙キャンペーンを取り仕切るため、同党報道官に就任する意向を示した（アジェルプレス通信）。25日、後任の運輸相には、ルス元内務相が就任した。

・25日、PSDとPP-DDとの間で、地方及び国政レベルにおける両党の協力に関する政治協定が結ばれた。同協定ではPSDがPP-DDの優先政策（減税、TV・ラジオに対する義務的支払いの撤廃等）を支持することが確認されたが、PP-DDは連立与党には参加しないこととされている。また、ポインタ首相は、同協定では、大統領選挙に関する協力については規定されていないと述べた（アジェルプレス通信等）。

■その他の動き

・7日、国民の運動党（PMP）は党大会を開き、ウドレア下院議員が同党党首に選出された。また、同党大統領候補としてディアコネスク前大統領補佐官が指名された。

・12日、ウドレアPMP党首は、記者会見において、同党が右派統一の大統領候補を支持するのはディアコネスク前大統領補佐官が右統一候補に示された場合のみであるとの考えを示した（アジェルプレス通信）。他方、ヨハニスPNL暫定党首は、18日、同党はPMPとの統合を考えていない旨述べた（アジェルプレス通信）。

■ポント内閣大臣の交代

・16日、ポント首相は、ヴォイネア予算担当相が中央銀行副総裁候補に指名されたことを受けた同担当相の去就に関し、「同予算担当相は、後任の予算担当相が見つかるまでは予算担当相の職を辞することはないだろう」との考えを示した（アジェルプレス通信）。

■上院設立150周年記念行事

・17日、ルーマニア議会上院の設立150周年を祈念する議会特別会議が開催された。タリチャーヌ上院議長は、一院制を主張するバセスク大統領は上院の支持者ではないとして、同特別会議へのバセスク大統領招待を見送った。

■議会によるバセスク大統領辞任要求決議

・25日、議会はバセスク大統領の辞任を求める決議を賛成344票、棄権16票で採択した。同決議は、バセスク大統領の弟であるミルチャ・バセスク氏が金を受け取る見返りに利益供与を図った疑いで逮捕された（20日）ことを受けて、タリチャーヌ上院議長等によって発議されたもの。PDL及びPMPは同決議の採択を欠席した。大統領停職決議と異なり、同決議に法的拘束力はない。

■世論調査結果

・世論調査機関Operations Researchが6月5～10日に実施した世論調査の結果が公表された（13日付

アジェルプレス通信）。

一次の日曜日に大統領選挙が行われるとしたらどの候補に投票しますか？

ポントPSD党首	45%
ヨハニスPNL暫定党首	26%
ウングレアーヌFC党首	13%
ディアコネスク前大統領補佐官（PMP）	5%
ディアコネスクPP-DD名誉党首	4%
トゥドールPRM名誉党首	3%
ケレメンUDMR党首	2%
その他	2%

一次の候補が決選投票に残った場合、どちらの候補に投票しますか？

ポント／ヨハニス	59%／41%
----------	---------

・世論調査機関Political Rating Agencyが6月16～22日に実施した世論調査の結果が公表された（26日付アジェルプレス通信）。

一次の日曜日に大統領選挙が行われるとしたらどの候補に投票しますか？

ポントPSD党首	46.3%
ヨハニスPNL暫定党首	32.6%
ディアコネスク前大統領補佐官（PMP）	6.2%
トゥドールPRM名誉党首	6.0%
ディアコネスクPP-DD名誉党首	5.4%
ケレメンUDMR党首	3.5%

一次の候補が決選投票に残った場合、どちらの候補に投票しますか？

ポント／ヨハニス	55%／45%
----------	---------

外政

■要人往来

・1～2日、コルラツェアン外相は、ポルトガルを訪問し、マケテ・ポルトガル外相と会談した。

・3～4日、バセスク大統領は、ポーランドを訪問し、

ポーランドにおける民主主義革命25周年記念式典に参加した。同訪問には、コルラツェアン外相が同行した。

- ・5日、ヘーゲル米国防長官がルーマニアを訪問し、ポント首相、ドゥシャ国防相と会談した。
- ・6-13日、ニツァ経済相が中国を訪問した。
- ・20-22日、レアンカ・モルドバ首相、ガリバシユヴィリ・グルジア首相、フィッツォ・スロバキア首相、ソボトカ・チェコ首相及びヴチッチ・セルビア首相がルーマニアを訪問し、ドナウ・デルタにおいてポント首相と地域情勢などについて非公式の意見交換を行った。
- ・22日、イスラエルを訪問したコルラツェアン外相は、リーバーマン・イスラエル外相との間で文化・教育・科学プログラムに関する協力文書に署名した。
- ・23-24日、ポント首相はイスラエルを訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相とともにルーマニア・イスラエル合同閣議を開催した。
- ・23日、コルラツェアン外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・24-25日、コルラツェアン外相は、ブリュッセルで開催されたNATO外相理事会に出席した。
- ・27日、バセスク大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した(下記、モルドバ関係参照)。

■南東欧協力プロセス (SEECP)

- ・16日、SEECP参加国から領事担当官を集めた会合がルーマニア外務省において開催された。
- ・20日、ブカレストにおいてSEECP外相会合が開催された。ルーマニア議長国期間中(2013年7月~2014年6月)3回目となる同外相会合では、最新の地域情勢、ルーマニア議長国の活動、南東欧諸国のEU及びNATO加盟に向けた進展の確認、SEECP首脳会合で採択予定の共同宣言の承認が議題となり、地域協力評議会(RCC)年次報告及びアルバニアによる次期SEECP議長国引き継ぎが承認された。
- ・23日、ブカレストにおいてSEECPサイバー犯罪会合が開催された。

・25日、ルーマニア大統領府においてSEECP首脳会合が開催された。同首脳会合では過去2回の首脳会合で実現しなかった共同宣言の採択がなされ、バセスク大統領は、右をSEECPの再活性化と評価した。また、大統領は、南東欧地域には意見を一致させることが困難な課題が存在することを認めた上で、V4の成功例を示しつつ、SEECPがEU加盟プロセス及びEU内において南東欧地域の声を代表する組織になることへの期待を表明した。同会合では、コソボが被招待国としてSEECPのすべての活動に参加することが決定された。また、ニシヤニ・アルバニア大統領は、次期議長国として、「行動で示す地域の主体性」をモットーに、善隣関係と地域協力を促進するとともに、引き続きSEECPの存在感の向上に努めていきたいとの考えを表明した。

■フランス関係

- ・18日、コルラツェアン外相は、6月13日にフランスで発生したロマ系ルーマニア人の少年に対する暴行事件に関連し、仏当局が厳正な処罰を行うことを期待する旨述べた(アジェルプレス通信)。

■モルドバ関係

- ・27日、ブリュッセルで開催された欧州理事会においてモルドバ、ウクライナ及びグルジアとEUとの連合協定/DCFTA(深く包括的な自由貿易協定)が署名された。本件に関するルーマニア要人の主な発言は次のとおり。

ーバセスク大統領

10年前には、欧州理事会でモルドバの名前が言及されることさえなかったが、今日、我々は、欧州における政治的取り組みが完成するのを目撃した。また我々は、モルドバ政府による多大な努力にも注意を払わなければならない。モルドバ政府は、先に査証自由化問題を解決しその後連合協定/DCFTAに署名するという賢明な方法を採用したが、フィラト前首相が開始し、レアンカ首相がそれを継承した同政府はそれに成功した唯一の政府である。

ーポンタ首相

モルドバ、ウクライナ及びグルジア政府によるEUとの連合協定/DCFTA署名を歓迎する。本署名は、ルーマニアの隣国の欧州統合への道のりにおける歴史的かつ極めて重要な瞬間である。ルーマニア政府は28日に臨時閣議を開催し、ヤシ=ウンゲニ間天然ガス・パイプライン建設計画にかかる議論とともに、モルドバとEUとの間の連合協定を批准するための法案を承認するだろう。

ーコルラツェアン外相

査証自由化に続きモルドバが連合協定/DCFTAに署名したことはEUへの道を開き同国の真剣さを再確認することとなった。我々は今後もこれまで同様の決意でモルドバを支援していく覚悟であり、モルドバが可能な限り早期にEU統合を実現することを希望している。

・28日、政府は臨時閣議を開催し、モルドバ、ウクライナ及びグルジアをEUとの連合協定/DCFTAの批准を議会に求める法案を承認した。また、同閣議では、ヤシ=ウンゲニ間パイプラインの運営・管理をトランスガス社に委ねる政令が署名された。

■欧州評議会関係

・2日、首相府において、欧州評議会サイバー犯罪プログラム事務所の公式開所式が実施され、ポンタ首相、オブレア副首相兼内相、ゼーゲル同事務所長、駐ブカレスト関係国大使等が参加した。

■経済

■マクロ経済

・3日、国家統計局(INS)は、2014年4月の工業製品物価指数が対前月比で1.3%上昇し、対前年同月比で0.8%上昇と発表。

・3日、2014年1~4月の小売総売上高(自動車、バイク等を除く)は、対前年同期比で、調整なしでは7.9%、季節・労働日数調整済みでは7.2%、それぞれ増加。(INS)

・4日、2014年第1四半期の対前年同期比GDP成長率を3.8%、対前期比で0.1%と発表(前回速報から変更なし)。なお、対前年同期比のGDP成長への最大の貢献は2.3%の工業。(INS)

・4日、ユーロスタットは、対前年同期比のルーマニアの2014年第1四半期のGDP成長率は3.8%となり、EU28か国中最高の数値となったと発表。2番目は3.5%のポーランド、3番目は3.2%のハンガリー。(アジェルプレス通信)

・5日、ルーマニアで活動する最大の穀物取引業者である Alfred Toepfer 社は、今年7月にルーマニアにおいては昨年と比べて12%多い830万トンの小麦が収穫され、過去27年間で最大となると発表。(ブイアル・フィナンチアル紙)

・10日、2014年4月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で8.5%、対前年同月比では6.4%、それぞれ減少。1~4月の新規工業受注高(名目)は対前年同期比で9.5%増加。(INS)

・10日、2014年4月の工業売上高(名目)は、対前月比で4.3%減少、対前年同期比で6.0%増加。1~4月の工業売上高(名目)は対前年同期比で11.6%増加。(INS)

・10日、2014年1~4月の輸出は対前年同期比で、レイ建てで10.6%増加(ユーロ建てで8.1%増加)、また、同期の輸入はレイ建てで10.2%増加(ユーロ建てでは7.7%)増加し、その結果、同期の貿易赤字は4億9,370万レイ(7,140万ユーロ)増加して78億4,230万レイ(17億4,980万ユーロ)となった。(INS)

・10日、世界銀行(WB)は、2014年のルーマニアのGDP成長率予測を2.5%から2.8%に、また、2015年についても2.7%から3.2%に上方修正した。(サインオクロック紙)

・11日、2014年1~4月の工業生産高は対前年同期比で、調整なしでは8.1%、季節・労働日数調整済みでは9.5%、それぞれ増加。なお、4月は対前月比では、調整なしでは3.0%、季節・労働日数調整済みでは0.3%、それぞれ減少。対前年同月比では、調整なしでは2.6%、季節・労働日数調整済み

では5.9%,それぞれ増加。(INS)

- ・12日,5月末の対前年同月比のインフレ率は0.94%。4月末の1.21%から低下。(INS)

■IMF,国際機関関係

・2日,IMFミッションが,スタンバイ取極に基づく第3回評価のためにルーマニアを訪問した。今回はEC(欧州委員会)及びWB(世界銀行)との合同評価。今回評価の主要議題の1つは,使用者側が負担している社会保障費を5%ポイント軽減すること。(ジュルナルル・ナツィオナル紙,アデヴァール紙)

・12日,今回の合同評価作業ではいくつかの問題が未解決で残されたため,各機関の本部とルーマニア政府の間で継続協議されることとなった。(IMFプレスリリース)

(当館注:IMF評価ミッションは当初は16日まで滞在予定であったが,予定よりも早い12日にルーマニアを離れた。また,今回評価は終了しなかったため,評価報告書も作成されなかった。)

・12日,欧州基金省は,6月6日現在のルーマニアの欧州基金吸収率が35.36%になったと発表。(アジェルプレス通信)

・12日,ルーマニア政府は,使用用者側が負担している社会保障費を10月1日から5%ポイント削減することに関して,IMFの同意を得ることができなかった。なお,10月1日から本件削減が実施された場合,第4四半期の財政への影響は8億5,000万レイと見込まれていた。(アジェルプレス通信)

・12日,イサレスク・ルーマニア中央銀行(BNR)総裁は,ユーロマネー社主催の会議において,ルーマニアがユーロを採用するまでには長い道のりがあり,2019年1月1日にユーロ圏に加入するという目標は極めて野心的である旨発言。(ズィアル・フィナンチアル紙)

・16日,ポンタ首相は,使用用者側が負担する社会保障費を10月1日から5%ポイント削減するための法案を,6月30日に議会に送付すると発言。(アジェルプレス通信)

・17日,ペトレスク公共財務相,ヴォイネア予算担

当相及びカンパネリWB当地代表は,国際復興開発銀行からルーマニアへ総額10億ユーロを融資する同意書に署名。この同意書に基づき,WBグループ・国際復興開発銀行は,ルーマニアに対し,開発政策のための7億5,000万ユーロ及び保健・医療部門の改革計画を支援するための2億5,000万ユーロを融資する。同融資は,WBとルーマニアとの国別パートナーシップ戦略(country partnership strategy)の一部であり,同戦略の下,WBは2014年から2017年まで毎年10億ユーロまでの融資を行う。

■産業界の動向

・12日,製薬会社GSK(英)が,236人が働くブラショフ工場を閉鎖して,ルーマニアから撤退する旨発表。

・24日,ルーマニア銀行協会(ARB)は,ルーマニアにおける倒産会社の負債総額は250億ユーロ,GDPの20%に達していると発表。(アジェルプレス通信)

■投資関連動向

・2日,ヒドロエレクトリカ社は,ステジャル(ディミトリエ・レオニダ)水力発電所アップグレードのための国際入札を開始。契約額は約7,500万ユーロになるとみられている。(ズィアル・フィナンチアル紙,ナイン・オクロック紙)

・28日,ニコレスク・エネルギー担当相は,閣議で,ヤシ〜ウングニ(モルドバ共和国)間の天然ガスパイプラインのルーマニア部分の建設が完了し,運営はトランスガス社が行うと報告した。

■公共政策

・3日,下院は,ロシア・モンタナ地域において金及び銀を採取するための爆破による採掘方法に関する法案を否決した。(アジェルプレス通信)

・7日,中欧・中国経済・商務相会合(6月6~9日,寧波市)等に参加するために中国訪問中であったニツァ経済相は,高虎城(Gao Hucheng)中国商務部長と会談し,次の事案を協議した。(ジュルナルル・ナツィオ

ナル紙, アジェルプレス通信)

- (1)ロヴィナリ火力発電所の近代化及び拡張工事
- (2)チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号基及び第4号基の開発
- (3)オルトキム社の民営化
- (4)タルニツァ・ラブシュテシュティ揚水式水力発電所建設
- (5)ブカレスト～コンスタンツァ間的高速鉄道建設
- (6)クライオヴァ～ピテシュティ間的高速道路建設
- (7)工業団地の開発

・11日, 国営配電会社エレクトリカ社の発行済み株式の51%を, 11.0～13.5レイで売却して民営化することを閣議決定した。(アジェルプレス通信)

・20日, ニツァ経済相と, ルーマニア訪問中の呉新雄(Wu Xinxiong)中国・国家能源局(National Energy Administration)長官が会談し, チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号基及び第4号基, ロヴィナリ火力発電所, タルニツァ・ラブシュテシュティ揚水式水力発電所, フネドアラ・エネルギーコンプレックス近代化等の主要エネルギー関連プロジェクトを中心に協議が行われた。

会談後, ニツァ経済相は, チェルナヴォーダ原子力発電所第3号基及び第4号基に関する協議が進展しており, 今年後半に交渉を完了できると発言。(アジェルプレス通信)

・23日, ドラグネア副首相兼地域開発・公共行政相は, Huiman Yi 中国工商銀行(The Industrial and Commercial Bank of China)代表と会談した。

会談後, 同副首相は, 両国政府間で合意された投資プロジェクトであるチェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号基及び第4号基及びその他エネルギー関連プロジェクトへの明確な関心が同銀行から示されたと述べた。加えて, 同銀行がタルニツァ等の水力発電所, 風力発電所, 高速鉄道建設への関心も有しており, ルーマニアに支店を開設する可能性も注意深く検討していることを明らかにした。

■財政政策

・25日, 国家エネルギー規制局(ANRE)は, 7月

1日から, 家庭用ガス価格は2.5%, 産業用ガス価格は1.5%, それぞれ引き上げられる一方, 産業用電気料金は3%引き下げられると発表。(アジェルプレス通信)

・26日, 公共財務省は, 1～5月の財政赤字は, 対GDP比で0.24%と発表。なお, 昨年同期の財政赤字は対GDP比で1.04%, 年末は2.5%(アジェルプレス通信)

・26日, ルーマニア政府は家庭用ガス料金を7月1日から2.5%引き上げるとのANREの決定を凍結する閣議決定を行った。(アジェルプレス通信)

・26日, ポンタ首相は閣議後, 7月1日から最低賃金を850レイから900レイに引上げを予定どおり実施すると発言。(アジェルプレス通信)

・27日, ANREは, 7月1日から家庭用電気料金を2.6%, 産業用電気料金を4.0%引下げると発表。(アジェルプレス通信)

・27日, ニコレスク・エネルギー担当相は, エレクトリカ社の51%の株式が, 新規株式公開(IPO)により19億5,000万レイで売却されたと発言。欧州復興開発銀行(EBRD)も8.6%の株式を購入し, 第2位の株主となった。(ズィアル・フィナンチアル紙)

■金融政策

・2日, 2014年5月末の外貨準備高は, 306億8,100万ユーロ(4月末の324億4,000万ユーロから減少), 金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日, 2014年1～4月の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は2億9,800万ユーロの赤字。なお, 前年同期には2億4,100万ユーロ赤字であった。

(2)外国直接投資(FDI)は, 7億8,500万ユーロで, 前年同期比で8.7%増加。

(3)中長期対外債務は, 2013年末から0.9%減少して, 761億8,200万ユーロとなった(対外債務全体の80.6%)。

(4)短期対外債務は, 2013年末から4.5%減少して, 183億1,300万ユーロとなった(対外債務全

体の19.4%)。

・16日、ルーマニア議会はBNR次期理事を選出した。理事の任期は10月10日から5年間。

主な役員は次のとおり。

総裁： ムグル・イサレスク(留任)

第一副総裁： フロリン・ジョルジュスク(留任)

副総裁： ボグダン・オルテアヌ(留任)

副総裁： リヴィウ・ボイネア(現 予算担当相)

(ズィアル・フィナンチアル紙)

・24日、バセスク大統領は、(新)破産法を承認した。

(ナイン・オクロック紙)

■労働・年金問題等

・3日、ILO基準による2014年4月末の失業率を7.1%と発表。対前年同月比で0.2%ポイント、対前月比で0.1%ポイント、それぞれ低下。(INS)

・6日、2014年4月の平均月給(名目)は2,395レイ(約538ユーロ)で、対前月比1.7%増加。また、平均月給(手取り)は1,735レイ(約389ユーロ)で、対前月比2.9%(1.7%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は金融業(4,888レイ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(986レイ)。(INS)

・24日、ILO基準による2014年第1四半期の失業率を7.2%と発表。(INS)

・27日、ペトレスク公共財務相は、Sanitas 連合(医療関連労働組合)の代表者との協議の後、医療分野で働く労働者の給与を10%上げると発表。(アジェルプレス通信)

■格付(2014年7月3日付)

(内はアウトロック)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S & P 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB- (ポジティブ)

JCR 外貨建長期 BBB- (安定的)

我が国との関係

■イオン・クレアンガ高校における日本文化祭の開催

・1日、イオン・クレアンガ高校において日本文化祭「大樹祭り」が開催され、演劇や歌、書道、着物等の日本文化に関するパフォーマンスやワークショップが行われた。

■第21回シビウ国際演劇祭への日本の劇団の参加

・6-15日、第21回シビウ国際演劇祭が開催された。同演劇祭には、日本から5つの演劇やダンスのカンパニーが参加した他、13名の日本人ボランティアスタッフがフェスティバルの運営を支え、行事を盛り上げた。

■假屋崎省吾氏による生け花デモンストレーションの開催

・25日、ルーマニア・アメリカ大学において假屋崎省吾氏による生け花デモンストレーションが開催され、国際的に活躍するルーマニア人ピアニストのトマ・ポポヴィッチ氏のクラシック音楽の演奏とともに、参加した多くのブカレスト市民に華やかな作品を披露した。

■天満敦子氏によるコンサートの開催

・26日及び27日、ヴァイオリニストの天満敦子氏がジョルジュ・エネスク交響楽団との共演の下、アテネ音楽堂においてコンサートを行った。コンサートにおいては、天満氏の代名詞とも言われるルーマニア人音楽家チプリアン・ポルンベスクの「バラード」も演奏された。